

業績／主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

平成26年9月期における国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が景気を下押ししたものの、反動は和らぎつつあるとともに、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復の動きとなりました。先行きは、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクを抱えているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、さらなる景気の回復が期待されています。

当社グループの営業エリアである宮城県の経済は、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、震災復興需要に伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、緩やかな回復が続きました。また、山形県の経済は、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、個人消費の回復や雇用情勢の改善を受け、総合的に着実な持ち直しの傾向が続きました。

じもとホールディングス

■業績

このような環境のもと、当社は、銀行子会社である株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行とともに「じもとグループ」として、宮城と山形の「人・情報・産業」をつなぎ、お客さまに喜ばれ、信頼され、「じもと」とともに進化・発展する新たな金融グループを目指して震災復興支援をはじめとした各種施策に取り組んでおります。また、中長期的な経営戦略として、地元中小企業への「本業支援」を掲げ、経営者の経営課題を徹底的に聴き、事業発展に向けた様々なニーズや課題等を解決するべく、グループ役員が一丸となって、人材育成や組織づくり、お客さまへの訪問活動を展開しております。

経常収益は、貸出金利息が減少したものの有価証券利息配当金が増加したことなどから、前年同期比1億12百万円増加の212億42百万円となりました。経常費用は、物件費を中心とした営業経費の節減に努めた結果、前年同期比1億32百万円減少の178億円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比2億43百万円増加の34億41百万円、中間純利益は前年同期比2億96百万円増加の34億50百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

決算年月	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結経常収益	21,130	21,242	33,838	41,548
連結経常利益	3,197	3,441	2,036	6,114
連結中間（当期）純利益	3,153	3,450	1,950	4,661
連結（中間）包括利益	1,893	6,557	7,533	3,720
連結純資産額	105,119	111,596	103,651	105,206
連結総資産額	2,472,137	2,620,484	2,349,214	2,445,089
1株当たり純資産額	244.37 円	280.36 円	236.54 円	244.50 円
1株当たり中間（当期）純利益金額	16.55 円	18.29 円	10.33 円	23.91 円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	6.79 円	6.67 円	3.92 円	10.09 円
自己資本比率	4.20 %	4.21 %	4.36 %	4.25 %
連結自己資本比率（国内基準）	10.74 %	10.38 %	10.67 %	10.41 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,663	118,237	65,971	82,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,343	△ 51,718	△ 80,821	△ 48,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 442	7,369	9,644	△ 1,008
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	139,677	220,114	112,800	146,224
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,787 人 (652 人)	1,786 人 (673 人)	1,736 人 (616 人)	1,738 人 (635 人)

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 当社は、平成24年10月1日設立のため、平成24年9月期以前の経営指標等については記載していません。
 3. 当社は、平成24年10月1日付で株式会社きらやか銀行（以下、「きらやか銀行」という。）と株式会社仙台銀行（以下、「仙台銀行」という。）の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、きらやか銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、平成25年3月期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の連結経営成績は、取得企業であるきらやか銀行の平成25年3月期の連結経営成績を基礎に、仙台銀行の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの連結経営成績を連結したものといたします。
 4. 1株当たり情報の算定上の基礎は、23ページの「1株当たり情報」に記載しております。
 5. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計－(中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 6. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出してしております。当社は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢベースで連結自己資本比率を算出してしております。